

令和6年6月28日

東京電力HD代表執行役社長 小早川智明 様

原発を再稼働させない柏崎刈羽の会  
共同代表 本間 保 高橋 優一 高桑 千恵

## 柏崎刈羽原発の再稼働断念に関する申し入れ

令和6年4月3日に唐突に東電から発表された核燃料装荷方針を受け、4月10日私たちは『核燃料装填と言う事は臨界事故が起り得る状態になる事であり、再稼働の一連の作業の一つである。地元自治体の同意が得られていない現状で、再稼働スケジュールありきで計画を進める東京電力の姿勢は、「地元の理解を大切にする」と言う言葉が形ばかりの物である事を示している。東京電力においては、住民の声を丁寧に聞くとともに、大多数の住民が、原子力災害の不安が解消され、東京電力への信頼も回復していると考えようになり、その事がきちんと確認されるまでは、原発再稼働につながる核物質の移動を行わない事』と申し入れを行った事には一切耳を貸さず、東電は僅か数日後4月15日には規制委員会の了承が出るやいなや、予定通り『核燃料装荷』を強行した。東電が起こした福島第一原発事故の後、他の電力会社により全国では12基の原発が再稼働されたが、その全てにおいて地元同意後の燃料装荷であった事からも、異例の事でありこの暴挙に対して地元住民はなぜ急ぐのか？なぜそこまで地元をないがしろにするのかと憤りを感じている。IDカード不正使用問題や核物質防護規定違反などにより失墜した信用回復についてもわずかな説明を行っただけで済ませてしまう。「信頼回復に努める」「地元理解が大前提」等もはや言動不一致もななはだしい。この事からもいかに東電は地元住民に配慮しない会社なんだと言う事が露呈された。

東電が再稼働を急ぐ背景には国が言うエネルギーセキュリティだの環境問題だの電力不足だのと言う原発回帰のエネルギー政策に後押しをされているものの結局は福島第一原発事故で負った多額の負債を返済するため、1基稼働すれば年間1100億円の収益改善する事が目的で結局企業保身つまり“金”である。『原発で出来た負債を原発で返す』『事故を起こした張本人が再稼働する』『地元にはリスクがあるが受益者（電力消費）は首都圏です』これでは住民理解が得られないのは当然の事である。

住民の理解が得られたのか、住民の信用は取り戻せたのか、住民の不安は解消されたのかと言う事について、東電自らの勝手な思い込みではなく正当な手段できちんと確認し把握しその結果を尊重する事を申し入れるとともに、これが出来ないのであれば原発の再稼働を断念し、原子力発電事業から撤退し原子力発電以外の手法によって利益を追求し、それをもって企業の安定化を図り福島第一原発事故の保証を遂行するべきであると言う事を申し入れる。

以上